

交付金事業実施状況報告及び推進事業実績報告並びに基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	1,531,000	1,531,000
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	1,273,062	1,876,000	3,149,062
4.消費生活相談体制整備事業	206,000	43,714,000	43,920,000
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	14,476,528		14,476,528
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	27,867,410	12,133,000	40,000,410
うち、先駆的事业	5,250,000	-	5,250,000
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	43,823,000	59,254,000	103,077,000

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:円)

消費者行政決算総額(見込み)	391,239,981	
都道府県決算(見込み)	164,875,049	
管内市町村決算(見込み)	226,364,932	
支出等額	103,077,000	
支出等割合	26 %	26 %
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)	97,827,000	↑常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)	25 %	25 %

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	0 人	0 人時間/年	
管内市町村	28 人	27,071 人時間/年	
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	0 人		
管内市町村	13 人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	0 人	0 円	
管内市町村	41 人		

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)									
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	395,000		395,000		402,712		402,712		府内の相談員・職員を対象としたレベルアップ研修開催
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	605,000		605,000		870,350		870,350		国民生活センター等への研修参加支援
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度 までの充実・強化が対象。	206,000		206,000		206,000	206,000			土曜日・日曜日・祝日(年末年始を除く)の電話相談
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	14,103,000		14,103,000		14,476,528	4,987,000	9,489,528		「消費者あんしんチーム」による相談サポート、複雑化する消費者問題 に速やかに対応するためリアルタイムを活用した情報共有等
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消 費者の安心・安全を確保するための取組)	2,500,000		2,500,000		4,486,490		4,486,490		くらしの安心・安全月間(10月)に集中した啓発事業
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地 域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)					0				
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事 業者指導や法執行等)	988,000		988,000		272,145		272,145		被害の掘り起こしによる悪質業者への迅速指導・処分 近畿府県合同での調査・指導
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先 駆的事业)	5,250,000	5,250,000			5,250,000	5,250,000			特殊詐欺のコンビニ水際対策、土日祝日の相談情報の共有化に係る 試行事業
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先 進性・モデル性の高い事業)	19,673,000		19,673,000		17,858,775		17,858,775		高齢者向けラジオ番組、府民協働防犯ステーション等と連携した地域 の見守り活動、自立した消費者の育成を目指す消費者教育事業等
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	43,720,000	5,250,000	38,470,000	-	43,823,000	10,443,000	33,380,000	-	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金・旅費、会場借上費、資料作成費等	府内の相談員を対象とした消費生活相談に関する研修を実施
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	旅費、研修資料代	国民生活センター等への研修参加支援
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	委託費(人件費、運営費)	土日祝日(年末年始を除く)の電話相談
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	委託料、謝金、旅費、報酬	府、市町村職員、相談員、弁護士等で構成する「消費者あんしんチーム」による相談サポート。複雑化する消費者問題に速やかに対応するため、リアルタイムシステムを活用した情報共有等
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	広告物企画・印刷費、講師謝金・旅費、会場借上費、職員旅費	くらしの安心・安全推進月間(10月)に集中した啓発事業の実施(くらしの広場開催、啓発講座、リーフレットの作成)
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	会場借上費、旅費	近畿府県で合同調査及び指導・処分を実施
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	委託料、役務費、需要費	宅配便の配達伝票を活用した、現金送付型被害の未然防止啓発の実施 土日祝日相談の情報をPIO-NETに登載(試行)
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	委託料、会場借上費、謝金、旅費	高齢者向けラジオ番組の実施、府民防犯ステーション等と連携した地域見守り活動、自立した消費者の育成を目指す消費者教育事業等
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	京都市、京田辺市、南丹市、与謝野町	1,698,000	1,463,000			1,425,100	1,196,000		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	八幡市、宇治市	671,760	335,000			671,760	335,000		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、宇治市、宮津市、亀岡市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、京丹後市、南丹市、宇治田原町、京丹波町、与謝野町、相楽郡広域事務組合	4,352,430	2,165,000			3,633,822	1,876,000		
⑧消費生活相談体制整備事業	京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、宇治市、宮津市、亀岡市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、京丹後市、南丹市、大山崎町、久御山町、井手町、宇治田原町、京丹波町、相楽郡広域事務組合	49,859,468	43,841,000			48,585,989	43,714,000		
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	京都市、舞鶴市、綾部市、宇治市、宮津市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、京丹後市、南丹市、久御山町、宇治田原町、京丹波町、与謝野町、相楽郡広域事務組合	14,500,652	9,669,000			14,108,073	9,545,000		
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	亀岡市	380,000	190,000			372,060	186,000		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	京都市	250,000	250,000			92,000	92,000		
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	京都市	2,000,000	2,000,000			2,310,000	2,310,000		
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		73,712,310	59,913,000	-	-	71,198,804	59,254,000	-	-

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	センターの情報発信力の強化、相談員、専門知識の向上につながった。相談窓口の強化につながった。
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	専門家の活用により相談員の専門知識が向上し、相談者によりの確な助言を行い、斡旋等の実績も向上した。
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	専門知識が習得でき、相談員等のレベルアップが図られた。相談業務の質の向上、多様化・複雑化する相談への対応が図られた。行政担当職員の知識と窓口対応の向上効果が図られた。
⑧消費生活相談体制整備事業	相談員の増員などにより、消費者教育や啓発事業をより円滑に進められた。住民への相談に迅速に対応することができた。来所が困難な相談者には、訪問による相談対応を行った。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	出前講座等の開催、街頭啓発、消費者まつり等で消費者啓発グッズやパンフレットの配布、啓発グッズの作成発資材を作成等で広く住民に啓発を実施した。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	啓発用パンフレット作成し消費者被害の未然防止につながった。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	事業者に対する出前講座を実施、啓発を強化した。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	小・中学生向け教育教材を作成し、授業で活用することにより、実践的・体験的に学び、消費者問題解決力の強化につながった。
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	103,077,000	円
うち都道府県	43,823,000	円
うち管内の市町村合計	59,254,000	円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	-	円
うち都道府県	-	円
うち管内の市町村合計	-	円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	150,737,000 円	173,835,000 円	164,875,049 円	14,138,049 円	-8,959,951 円
うち交付金等対象経費		51,295,000 円	43,823,000 円		-7,472,000 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		7,729,000 円	7,977,142 円		248,142 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事业		1,300,000 円	5,250,000 円		3,950,000 円
うち交付金等対象外経費	150,737,000 円	122,540,000 円	121,052,049 円	-29,684,951 円	-1,487,951 円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	122,846,000 円	244,611,000 円	226,364,932 円	103,518,932 円	-18,246,068 円
うち交付金等対象経費		57,848,000 円	59,254,000 円		1,406,000 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		円	43,714,000 円		43,714,000 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事业		2,000,000 円	円		-2,000,000 円
うち交付金相当分取崩対象外経費	122,846,000 円	186,763,000 円	167,110,932 円	44,264,932 円	-19,652,068 円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	273,583,000 円	418,446,000 円	391,239,981 円	117,656,981 円	-27,206,019 円
うち交付金等対象経費		109,143,000 円	103,077,000 円		-6,066,000 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		7,729,000 円	51,691,142 円		43,962,142 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		- 円	- 円		- 円
うち先駆的事业		3,300,000 円	5,250,000 円		1,950,000 円
うち交付金等対象外経費	273,583,000 円	309,303,000 円	288,162,981 円	14,579,981 円	-21,140,019 円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 円
うち都道府県	円
うち管内市町村	円
④③を含めた交付金等対象外経費	288,162,981 円
うち都道府県	121,052,049 円
うち管内市町村	167,110,932 円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	26.3 %
うち都道府県	26.6 %
うち管内市町村	26.2 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	520,000,000 円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	- 円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	- 円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	円
今年度の基金積戻し額(交付金相当分)	円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分) (※出納整理後の額を記載)	- 円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	17 人	今年度末実績	相談員総数	17 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	人	今年度末実績	相談員総数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	17 人	今年度末実績	相談員総数	17 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	人	今年度末実績	相談員総数	人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	報酬の増額
②研修参加支援	国民生活センター等が主催する研修会への参加支援
③就労環境の向上	
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	43	人	今年度末実績	相談員総数	44	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	40	人	今年度末実績	相談員総数	42	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	3	人	今年度末実績	相談員総数	2	人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組		実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	○	福知山市、宮津市、亀岡市、八幡市・京田辺市・南丹市・京丹波町・相楽郡広域事務組合：報酬の増額
②研修参加支援	○	京都市、福知山市、宇治市、亀岡市、城陽市、向日市、八幡市、大山崎町：国民生活センターの開催する研修等の参加支援
③就労環境の向上	○	福知山市、京丹後市：相談員の雇用形態を臨時職員から非常勤嘱託職員へ任用替え 向日市：相談員の専門知識向上のため書籍購入
④その他	○	舞鶴市：相談員を1名配置 八幡市：相談員を1名増員